

財務諸表等

令和4年度
(第9期事業年度)

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月 31日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

目 次

I. 貸借対照表	3
II. 行政コスト計算書	5
III. 損益計算書	6
IV. 純資産変動計算書	9
V. キャッシュ・フロー計算書	10
VI. 利益の処分に関する書類	11
VII. 注記事項	12
VIII. 附属明細書	23
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 資本剰余金の明細	
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11. 役員及び職員の給与の明細	
12. 開示すべきセグメント情報	
13. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	35
(2) 監査報告	39
(3) 会計監査報告	43
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和 5年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		140,595,247,780	
有価証券		79,500,000,000	
医業未収金	63,972,825,663		
貸倒引当金(△)	△ 117,975,068		
施設運営事業未収金	2,110,996,251		
貸倒引当金(△)	△ 712,989		
未収金		20,494,350,140	
医薬品		2,331,745,843	
診療材料		1,286,518,068	
給食用材料		91,741,797	
貯蔵品		351,642,440	
前払費用		770,458,538	
未収収益		74,947,206	
その他流動資産		180,097,214	
流動資産合計			311,641,882,883
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	292,532,929,255		
減価償却累計額	△ 107,373,185,825		
減損損失累計額	△ 8,043,227,678		
構築物	4,271,366,786		
減価償却累計額	△ 1,101,553,298		
減損損失累計額	△ 2,722,160		
医療用器械備品	85,391,048,067		
減価償却累計額	△ 61,816,738,810		
減損損失累計額	△ 891,043		
その他器械備品	18,671,435,206		
減価償却累計額	△ 12,447,870,284		
減損損失累計額	△ 10,415,460		
車両	2,182,686,205		
減価償却累計額	△ 2,002,663,376		
放射性同位元素	16,276,560		
減価償却累計額	△ 13,983,125		
土地	151,249,251,912		
減損損失累計額	△ 2,952,050,328		
建設仮勘定			1,183,461,650
その他有形固定資産	318,910,440		
減価償却累計額	△ 3,246,476		
有形固定資産合計			360,048,818,218
2 無形固定資産			
借地権			500,000
ソフトウェア			5,548,503,178
電話加入権			3,768,000
その他無形固定資産			7,912,848
無形固定資産合計			5,560,684,026
3 投資その他の資産			
長期貸付金			792,929,187
破産更生債権等	445,885,445		
貸倒引当金(△)	△ 445,885,445		
長期前払費用			167,138,468
災害備蓄在庫			56,890,164
その他投資資産			57,176,767
投資その他の資産合計			1,074,134,586
固定資産合計			366,683,636,830
資産合計			678,325,519,713

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	56,700,352		
買掛金	15,996,331,919		
未払金	38,545,577,019		
一年以内支払リース債務	15,154,460		
預り金	2,334,851,505		
前受金	21,724,968		
未払費用	109,163,437		
前受収益	2,124,769		
引当金			
賞与引当金	10,905,441,957		
その他流動負債	232,249,121		
流動負債合計		68,219,319,507	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	9,330,688,886		
資産見返寄附金	446,773,430		
資産見返物品受贈額	86,119,052		
引当金			
退職給付引当金	41,013,166,829		
リース債務	18,284,561		
資産除去債務	18,097,220,141		
その他固定負債	5,025,151		
固定負債合計		68,997,278,050	
負債合計			137,216,597,557
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	85,491,182,587		
資本金合計		85,491,182,587	
II 資本剰余金			
資本剰余金	366,665,502,489		
その他行政コスト累計額			
除売却差額相当累計額	3,578,243		
資本剰余金合計		366,669,080,732	
III 利益剰余金			
積立金	67,470,621,912		
当期未処分利益	21,478,036,925		
(うち当期総利益)	(21,478,036,925)		
利益剰余金合計		88,948,658,837	
純資産合計			541,108,922,156
負債純資産合計			678,325,519,713

行政コスト計算書

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
診療業務費	383,478,369,053	
介護業務費	15,513,300,552	
教育業務費	921,196,985	
一般管理費	2,455,688,562	
その他経常費用	527,677,957	
臨時損失	5,775,102,665	
損益計算書上の費用		408,671,335,774
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	2,000	
その他行政コスト合計		2,000
III 行政コスト		408,671,337,774

損益計算書

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
I 診療業務収益			
医業収益			
入院診療収益	224,712,868,793		
室料差額収益	4,444,920,085		
外来診療収益	101,464,733,097		
保健予防活動収益	25,928,604,470		
その他医業収益	1,825,305,196		
保険等査定減(△)	△ 1,080,956,071	357,295,475,570	
研究収益			
研究収益		672,348,998	
補助金等収益			
補助金等収益		46,670,307,774	
寄附金収益			
寄附金収益		162,870,508	
資産見返物品受贈額戻入		21,727,747	
その他診療業務収益		4,723,160,567	
診療業務収益合計			409,545,891,164
II 介護業務収益			
介護収益			
介護保健施設介護料収益	8,668,382,149		
在宅サービス介護料収益	2,046,234,174		
介護予防在宅サービス介護料収益	183,674,460		
居宅介護支援介護料収益	518,362,517		
室料差額収益	199,966,714		
利用者等利用料収益	2,010,030,850		
受託施設利用収益	138,500		
その他介護収益	57,308,570		
介護報酬査定減(△)	△ 751,767	13,683,346,167	
補助金等収益			
補助金等収益		170,411,850	
寄附金収益			
寄附金収益		25,196,900	
その他介護業務収益		477,172,621	
介護業務収益合計			14,356,127,538
III 教育業務収益			
看護師等養成所収益		266,457,861	
研修収益		5,391,183	
補助金等収益			
補助金等収益		23,845,000	
寄附金収益			
寄附金収益		10,005,280	
その他教育業務収益		99,251,965	
教育業務収益合計			404,951,289
IV その他経常収益			
財務収益			
受取利息		86,537,652	
土地建物等貸付料収入		297,077,052	
宿舍貸付料収入		272,922,802	
補助金等収益			
補助金等収益		5,349,000	
寄附金収益			
寄附金収益		72,774,657	
その他経常収益		308,025,251	
その他経常収益合計			1,042,686,414
経常収益合計			425,349,656,405

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	131,596,382,055		
賞与	28,207,350,611		
賞与引当金繰入額	8,855,141,530		
退職給付費用	7,141,913,493		
法定福利費	21,702,468,889	197,503,256,578	
材料費			
医薬品費	57,117,314,763		
診療材料費	33,149,274,641		
医療消耗器具備品費	1,803,605,699		
給食用材料費	2,923,494,211	94,993,689,314	
委託費			
検査委託費	3,303,222,117		
給食委託費	3,179,067,586		
寝具委託費	656,375,106		
医事委託費	7,760,070,809		
清掃委託費	2,482,823,286		
保守委託費	1,645,963,284		
その他の委託費	10,504,916,646	29,532,438,834	
設備関係費			
減価償却費	23,225,182,488		
資産除去債務履行差額	202,592		
修繕費	3,166,058,103		
器機賃借料	5,563,090,423		
地代家賃	452,875,680		
固定資産税等	26,349,349		
器機保守料	7,408,992,537		
器機設備保険料	98,507,886		
車両関係費	185,854,147	40,127,113,205	
研究研修費		258,521,384	
経費			
福利厚生費	412,229,129		
旅費交通費	414,115,861		
通信費	1,070,713,413		
消耗品費	2,680,653,943		
消耗器具備品費	2,027,994,311		
水道光熱費	10,101,747,196		
租税公課	1,976,240,515		
医業貸倒損失	1,573,243		
貸倒引当金繰入額	26,486,674		
低価法評価損	9,103,863		
その他	2,342,491,590	21,063,349,738	
診療業務費合計			383,478,369,053
II 介護業務費			
給与費			
給料	6,282,269,158		
賞与	1,949,910,779		
賞与引当金繰入額	525,211,412		
退職給付費用	485,630,138		
法定福利費	1,260,728,838	10,503,750,325	
材料費			
医薬品費	190,955,377		
給食用材料費	710,991,992		
介護診療材料費	122,142,115		
利用者等材料費	78,352,169		
介護療養消耗器具備品費	30,889,547	1,133,331,200	
委託費			
検査委託費	8,688,616		
給食委託費	715,612,385		
寝具委託費	78,001,418		
清掃委託費	196,766,623		
保守委託費	98,677,713		
その他の委託費	396,282,512	1,494,029,267	
設備関係費			
減価償却費	802,772,231		
修繕費	136,299,523		
器機賃借料	62,814,256		
地代家賃	13,928,047		
器機保守料	70,301,788		
器機設備保険料	7,063,792		
車両関係費	62,891,066	1,156,070,703	

科 目	金 額	
研究研修費		4,473,575
経費		
福利厚生費	23,678,585	
旅費交通費	2,106,023	
通信費	41,633,500	
消耗品費	118,182,047	
消耗器具備品費	97,168,675	
水道光熱費	810,075,381	
租税公課	37,864,039	
その他	92,579,016	
貸倒引当金繰入額	△ 1,641,784	1,221,645,482
介護業務費合計		15,513,300,552
III 教育業務費		
給与費		
給料	288,708,449	
賞与	77,575,260	
賞与引当金繰入額	26,364,523	
退職給付費用	21,845,543	
法定福利費	55,915,021	470,408,796
経費		
福利厚生費	476,050	
臨床実習協力費	3,222,731	
旅費交通費	1,748,610	
通信費	4,925,519	
消耗品費	10,062,081	
消耗器具備品費	24,727,716	
生徒関連諸費	17,011,991	
水道光熱費	57,821,487	
減価償却費	216,635,038	
その他	114,156,966	450,788,189
教育業務費合計		921,196,985
IV 一般管理費		
給与費		
給料	834,977,508	
役員報酬	77,343,883	
賞与	221,042,624	
賞与引当金繰入額	95,052,052	
退職給付費用	84,228,283	
法定福利費	180,131,202	1,492,775,552
経費		
福利厚生費	2,390,518	
旅費交通費	32,954,985	
通信費	11,456,019	
消耗品費	13,687,603	
消耗器具備品費	12,568,807	
水道光熱費	17,778,844	
賃借料	1,289,776	
租税公課	2,804,236	
減価償却費	681,778,884	
その他	186,203,338	962,913,010
一般管理費合計		2,455,688,562
V その他経常費用		
支払手数料	216,678,821	216,678,821
その他経常費用		310,999,136
その他経常費用合計		527,677,957
経常費用合計		402,896,233,109
経常利益		22,453,423,296
臨時利益		
固定資産売却益		29,876,666
その他臨時利益		4,769,839,628
臨時利益合計		4,799,716,294
臨時損失		
固定資産売却損		386,138
固定資産除却損		116,015,875
固定資産減損損失		2,366,067,849
賠償金等負担額		141,183,176
その他臨時損失		3,151,449,627
臨時損失合計		5,775,102,665
当期純利益		21,478,036,925
当期総利益		21,478,036,925

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金	
当期首残高	85,491,182,587	85,491,182,587	366,665,103,189	366,668,683,432	23,258,021,709	44,212,600,203	—	67,470,621,912	519,630,487,931
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			399,300	399,300					399,300
固定資産の売却却				△ 2,000					△ 2,000
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分					44,212,600,203	△ 44,212,600,203			—
利益処分による積立									
(2) その他									
当期純利益									
当期変動額合計	—	—	399,300	△ 2,000	44,212,600,203	21,478,036,925	21,478,036,925	21,478,036,925	21,478,036,925
当期末残高	85,491,182,587	85,491,182,587	366,665,502,489	366,669,080,732	67,470,621,912	21,478,036,925	21,478,036,925	88,948,658,837	541,108,922,156

キャッシュ・フロー計算書
(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	353,281,515,703
研究による収入	658,644,005
補助金等収入	44,895,578,748
補助金等の精算による返還金の支出	△1,033,472,207
寄附金収入	81,840,500
その他の収入	5,069,241,223
人件費支出	△193,259,056,986
材料の購入による支出	△95,105,463,189
その他の業務支出	△65,824,048,886
小計	<u>48,764,778,911</u>
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	
介護収入	13,689,686,864
補助金等収入	154,123,061
寄附金収入	300,000
その他の収入	478,145,893
人件費支出	△9,944,506,136
材料の購入による支出	△1,139,509,096
その他の業務支出	△3,040,734,672
小計	<u>197,505,914</u>
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	266,457,861
研修による収入	5,391,183
補助金等収入	25,459,600
寄附金収入	10,000,000
その他の収入	99,454,489
人件費支出	△449,790,619
その他の業務支出	△237,853,203
小計	<u>△280,880,689</u>
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	10,048,360
その他の収入	2,173,979,033
人件費支出	△1,442,629,525
その他の業務支出	△3,720,918,989
小計	<u>△2,979,521,121</u>
利息の受取額	86,537,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,788,420,667</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	117,900,000,000
定期預金の預入による支出	△165,400,000,000
有価証券の償還による収入	192,000,000,000
有価証券の取得による支出	△180,500,000,000
有形固定資産の売却による収入	22,907,919
有形固定資産の取得による支出	△13,118,844,989
無形固定資産の取得による支出	△523,220,039
資産除去債務の履行による支出	△2,988,261
貸付金の回収による収入	65,074,375
貸付けによる支出	△263,708,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△49,820,779,326</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△19,679,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△19,679,642</u>
IV 資金増加額	△4,052,038,301
V 資金期首残高	57,147,286,081
VI 資金期末残高	<u><u>53,095,247,780</u></u>

利益の処分に関する書類
 (令和 5 年 8 月 21 日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	21,478,036,925	21,478,036,925
II 利益処分額 積立金	21,478,036,925	21,478,036,925

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 ～ 60年
構築物	2 ～ 60年
医療用器械備品	2 ～ 10年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～7年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俵及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 最終改正 平成21年3月27日改正）を適用しております。

II. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した
資産に係る金額

676,554円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	408,671,337,774円
② 自己収入等	△383,257,731,328円
③ 機会費用	563,497,817円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>25,977,104,263円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 保健予防活動収益	304,656,168円
② その他診療業務収益	428,087,141円
③ 居宅介護支援介護料収益	12,016,364円
④ その他介護収益	10,404,946円
⑤ その他介護業務収益	389,472,221円
⑥ その他経常収益	32,831,818円
合 計	<u>1,177,468,658円</u>

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	36,153,092円
② 有価証券利息	50,384,560円
合 計	<u>86,537,652円</u>

3. 固定資産売却益の内訳

① 医療用器械備品	29,211,597円
② 車両	665,069円
合 計	<u>29,876,666円</u>

4. 固定資産売却損の内訳

① 医療用器械備品	386,138円
合 計	386,138円

5. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用 途	場 所	減 損 損 失			
		建 物	土 地	その他	計
遊休資産 (宿舎等)	東京都新宿区百人町二丁目259番23外	2,028,509,136	337,558,713	—	2,366,067,849
合 計		2,028,509,136	337,558,713	—	2,366,067,849

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などに基づき算定しております。

6. その他臨時利益の内訳

① 賠償金等の受入	4,652,037,506円
② その他	117,802,122円
合 計	4,769,839,628円

7. その他臨時損失の内訳	
① 過年度受領補助金の返還額	2,897,384,325円
② その他	254,065,302円
合計	<u>3,151,449,627円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	140,595,247,780円
現金及び預金勘定のうち定期預金	87,500,000,000円
資金期末残高	<u>53,095,247,780円</u>
2. 重要な非資金取引	
資産除去債務の計上	17,382,710,412円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金及び合同運用指定金銭信託を保有することとし、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
期首における退職給付債務(A)	42,806,737,245円
勤務費用(B)	6,539,350,991円
利息費用(C)	42,782,216円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	1,142,357,766円
退職給付の支払額(E)	2,521,845,627円
過去勤務費用の当期発生額(F)	0円
その他(G)	383,497円
期末における退職給付債務(H) = (A)+(B)+(C)+(D)-(E)+(F)+(G)	48,009,766,088円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和5年3月31日現在
退職給付債務(A)	48,009,766,088円
未認識数理計算上の差異(B)	△6,996,599,259円
退職給付引当金(C) = (A)+(B)	41,013,166,829円

4. 退職給付に関する損益

区 分	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
勤務費用(A)	6,539,350,991円
利息費用(B)	42,782,216円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	1,129,158,063円
過去勤務費用の当期の費用処理額(D)	0円
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	7,711,291,270円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、22,326,187円を計上しております。

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.1%

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用並びに不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から31年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0%から1.637%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	652,284,296円
有形固定資産の取得等に伴う増加	0円
時の経過による調整額	65,006,619円
資産の除去等による履行額	△2,781,186円
見積りの変更による増加額	17,382,710,412円
期末残高	18,097,220,141円

4. 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、当機構の所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、直近の除去実績等、新たな情報が入手されたことに伴い、会計上の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務残高が17,444,812,044円増加し、従来の方法に比べて当事業年度の経常利益が4,183,228,402円減少しております。また、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失として処理したため、当事業年度の当期純利益が6,162,309,179円減少しております。

IX. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

X. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	15,311,796円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	63,895,991円

XI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XII. 重要な後発事象

令和5年6月23日に「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(令和5年法律第69号)」が公布されたため、同法第5条により、当機構の積立金のうち324億円を令和6年3月31日までに国庫に納付します。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 預り寄附金
- (2) 資産見返負債
- (3) その他行政コスト累計額
- (4) 除売却差額相当額
- (5) 補助金等収益
- (6) 寄附金収益

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	減損損失累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産(減価償却費)	265,369,880,250	27,267,455,787	104,406,782	292,532,929,255	107,373,185,825	14,516,037,003	8,043,227,678	2,028,509,136	177,116,515,752	注1
建物	3,314,405,301	956,961,485	0	4,271,366,786	1,101,553,298	250,729,561	2,722,160	0	3,167,091,328	
構築物	78,775,268,354	8,025,222,444	1,409,442,731	85,391,048,067	61,816,738,810	6,848,161,994	891,043	0	23,573,418,214	注2
医療用器械備品	17,064,857,748	1,691,463,879	84,886,421	18,671,435,206	12,447,870,284	1,664,550,707	10,415,460	0	6,213,149,462	
その他器械備品	2,153,912,481	39,270,572	10,496,848	2,182,686,205	2,002,663,376	89,007,306	0	0	180,022,829	
車両	16,276,560	0	0	16,276,560	13,983,125	3,057,912	0	0	2,293,435	
放射性同位元素	3,246,481	0	0	3,246,481	3,246,476	0	0	0	5	
その他有形固定資産	366,697,847,175	37,980,374,167	1,609,232,782	403,068,988,560	184,759,241,194	23,371,544,483	8,057,256,341	2,028,509,136	210,252,491,025	
計	151,327,208,376	932,866,536	1,010,823,000	151,249,251,912	0	0	2,952,050,328	337,558,713	148,297,201,584	
非償却資産	1,319,705,231	9,095,063,351	9,231,306,932	1,183,461,650	0	0	0	0	1,183,461,650	
建設仮勘定	315,264,659	399,300	0	315,663,959	0	0	0	0	315,663,959	
その他有形固定資産	152,962,178,266	9,369,084,221	9,582,884,966	152,748,377,521	0	0	2,952,050,328	337,558,713	149,796,327,193	
計	265,369,880,250	27,267,455,787	104,406,782	292,532,929,255	107,373,185,825	14,516,037,003	8,043,227,678	2,028,509,136	177,116,515,752	注1
建物	3,314,405,301	956,961,485	0	4,271,366,786	1,101,553,298	250,729,561	2,722,160	0	3,167,091,328	
構築物	78,775,268,354	8,025,222,444	1,409,442,731	85,391,048,067	61,816,738,810	6,848,161,994	891,043	0	23,573,418,214	注2
医療用器械備品	17,064,857,748	1,691,463,879	84,886,421	18,671,435,206	12,447,870,284	1,664,550,707	10,415,460	0	6,213,149,462	
その他器械備品	2,153,912,481	39,270,572	10,496,848	2,182,686,205	2,002,663,376	89,007,306	0	0	180,022,829	
車両	16,276,560	0	0	16,276,560	13,983,125	3,057,912	0	0	2,293,435	
放射性同位元素	3,246,481	0	0	3,246,476	0	0	2,952,050,328	337,558,713	148,297,201,584	
土地	151,327,208,376	932,866,536	1,010,823,000	151,249,251,912	0	0	0	0	1,183,461,650	
建設仮勘定	1,319,705,231	9,095,063,351	9,231,306,932	1,183,461,650	0	0	0	0	315,663,964	
その他有形固定資産	318,511,140	399,300	0	318,910,440	3,246,476	0	0	0	360,048,818,218	
計	519,660,025,441	47,349,458,388	11,192,117,748	555,817,366,081	184,759,241,194	23,371,544,483	11,009,306,669	2,366,067,849	360,048,818,218	
借地権	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	
ソフトウェア	17,759,145,896	1,153,293,000	82,865,475	18,829,573,421	13,280,365,837	1,554,163,860	704,406	0	5,548,503,178	
電話加入権	3,770,000	0	2,000	3,768,000	0	0	0	0	3,768,000	
その他無形固定資産	10,761,700	0	0	10,761,700	2,848,852	660,298	0	0	7,912,848	
計	17,774,177,596	1,153,293,000	82,867,475	18,844,603,121	13,283,214,689	1,554,824,158	704,406	0	5,560,684,026	
長期貸付金	814,411,306	261,588,331	283,070,450	792,929,187	—	—	—	—	792,929,187	
破産更生債権等	453,152,152	101,524,234	108,790,941	445,885,445	—	—	—	—	445,885,445	
貸倒引当金	△ 453,152,152	△ 43,722,261	△ 50,988,968	△ 445,885,445	—	—	—	—	△ 445,885,445	
長期前払費用	307,014,070	60,527,142	200,402,744	167,138,468	—	—	—	—	167,138,468	
災害備蓄在庫	54,285,685	301,998,211	299,393,732	56,890,164	—	—	—	—	56,890,164	
その他投資資産	51,833,760	9,377,131	4,034,124	57,176,767	—	—	—	—	57,176,767	
計	1,227,544,821	691,292,788	844,703,023	1,074,134,586	—	—	—	—	1,074,134,586	
無形固定資産	17,382,710,412	1,844,881,014	1,136,730,608	17,090,860,818	13,280,365,837	1,554,163,860	704,406	0	5,548,503,178	
計	519,660,025,441	47,349,458,388	11,192,117,748	555,817,366,081	184,759,241,194	23,371,544,483	11,009,306,669	2,366,067,849	360,048,818,218	

(注1) 当期増加額は、17,382,710,412円(資産除去債務の見積り変更分)、5,136,730,608円(熊本:北館(構築本体内工事)等の取得等)によるものです。

(注2) 当期増加額は、81,393,834円(九州:血管連続撮影装置)、121,313,500円(熊本:サージカルシステム)、103,999,500円(東京:デジタルマンモ)等の取得等によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	私出・振替	払出・振替	その他		
医薬品	2,191,870,371	51,225,819,054	51,082,653,014	3,290,568	3,290,568	2,331,745,843	注
診療材料	1,306,103,713	22,629,273,505	22,643,045,855	5,813,295	5,813,295	1,286,518,068	注
給食用材料	85,311,847	1,942,832,088	1,936,402,138	0	0	91,741,797	
貯蔵品	315,222,570	4,495,302,349	4,458,882,479	0	0	351,642,440	
計	3,898,508,501	80,293,226,996	80,120,983,486	9,103,863	9,103,863	4,061,648,148	

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	63,500,000,000	63,500,000,000	63,500,000,000	0	
その他有価証券	16,000,000,000	16,000,000,000	16,000,000,000	0	
計			79,500,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	814,411,306	261,588,331	28,565,450	254,505,000	792,929,187	注
計	814,411,306	261,588,331	28,565,450	254,505,000	792,929,187	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第12条等による返還免除額です。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,900,668,186	10,905,441,957	10,900,668,186	0	10,905,441,957	
計	10,900,668,186	10,905,441,957	10,900,668,186	0	10,905,441,957	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要	
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額		
医業未収金	60,007,319,280	3,965,506,383	63,972,825,663	135,230,487	△ 17,255,419	117,975,068
一般債権	60,007,319,280	3,965,506,383	63,972,825,663	135,230,487	△ 17,255,419	117,975,068
施設運営事業未収金	2,116,259,519	△ 5,263,268	2,110,996,251	1,302,621	△ 589,632	712,989
一般債権	2,116,259,519	△ 5,263,268	2,110,996,251	1,302,621	△ 589,632	712,989
破産更生債権等	453,152,152	△ 7,266,707	445,885,445	453,152,152	△ 7,266,707	445,885,445
破産更生債権等	453,152,152	△ 7,266,707	445,885,445	453,152,152	△ 7,266,707	445,885,445
計	62,576,730,951	3,952,976,408	66,529,707,359	589,685,260	△ 25,111,758	564,573,502

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	42,806,737,245	7,724,874,470	2,521,845,627	48,009,766,088	
退職一時金に係る債務	42,806,737,245	7,724,874,470	2,521,845,627	48,009,766,088	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,983,399,556	1,142,357,766	1,129,158,063	6,996,599,259	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	35,823,337,689	6,582,516,704	1,392,687,564	41,013,166,829	

8. 資産除去債務の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	567,056,992	17,447,005,800	2,781,186	18,011,281,606	注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	20,082,808	2,472	0	20,085,280	注
PCB特別措置法等に基づく債務	370,440	0	0	370,440	注
不動産賃貸契約等に基づく原状回復義務	64,774,056	708,759	0	65,482,815	注
計	652,284,296	17,447,717,031	2,781,186	18,097,220,141	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等については、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

9. 資本剰余金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金	7,801,000	399,300	0	8,200,300	注1
目的積立金	4,314,556,534	0	0	4,314,556,534	
販売用不動産振替評価差額金	223,363,394,008	0	0	223,363,394,008	注2
改組に係る財産的基礎相当額	91,779,351,647	0	0	91,779,351,647	注3
運営財源措置額	36,700,000,000	0	0	36,700,000,000	注4
初年度6月賞与財源措置額	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	注5
計	366,665,103,189	399,300	0	366,665,502,489	

※ 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。
 ①改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)・・・旧RFO法
 ②「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成17年厚生労働省令第145号)・・・JCHO財会省令

- (注) 1. 寄附金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・当期増加額は、非償却資産の寄附によるもの
 2. 販売用不動産振替評価差額金・・・JCHO財会省令附則第3条第1項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際の評価差額
 3. 改組に係る財産的基礎相当額・・・JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託より受け入れた財産の額
 4. 運営財源措置額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額
 5. 初年度6月賞与財源措置額・・・・・・・・・・旧運営委託先団体から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	11,113,506,000	0	53,325,981	0	11,060,180,019
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	306,000,000	0	856,177	0	305,143,823
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	9,870,000	0	0	0	9,870,000
臨床研修費	173,666,272	0	0	0	173,666,272
感染症予防事業費等国庫補助金	45,323,000	0	0	0	45,323,000
オンライン資格確認関係	42,862,365	0	0	0	26,067,562
保健衛生施設・設備整備費国庫補助金	14,140,000	0	16,794,803	0	983,908
インフルエンザ等医療体制整備事業	5,931,000	0	13,156,092	0	5,931,000
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	3,404,091	0	0	0	3,404,091

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
授業料等減免費交付金	3,351,000	0	0	0	3,351,000	
保険医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	1,903,000	0	0	0	1,903,000	
医療施設運営費等補助金	675,000	0	0	0	675,000	
特定求職者雇用開発助成金	250,000	0	0	0	250,000	
[北海道外2府17県] 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関病床確保支援補助金	18,469,388,576	0	0	0	18,469,388,576	
[宮城県外1都9県7市] 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	7,884,575,000	0	130,303,005	0	7,754,271,995	
[宮城県外1府13県4市] 新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備補助金	2,616,730,000	0	228,718,516	0	2,388,011,484	
[福島県外6県1市] 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	1,722,261,000	0	22,380,886	0	1,699,880,114	
[愛知県外1県2市] 新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金	674,353,080	0	5,374,423	0	668,978,657	
[福井県外2府12県3市1区] 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	333,706,000	0	51,232,457	0	282,473,543	
[宮城県外1府7県] 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備補助金	256,027,000	0	107,500,048	0	148,526,952	
[大分県] 新型コロナウイルス入院医療機関等体制整備事業	213,404,000	0	0	0	213,404,000	
[徳島県外1府8県] 新型コロナウイルス感染症患者受入れのための救急・重症期・小児医療体制確保事業費補助金	133,829,000	0	7,578,429	0	126,250,571	
[北海道外1府13県4市] 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	113,988,280	0	0	0	113,988,280	
[大阪府外3県] 新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業費補助金	63,261,000	0	0	0	63,261,000	
[山梨県外1府3県1市] 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	56,696,000	0	44,656,568	0	12,039,432	
[宮城県外1都1府2県] 感染症検査機関等設備整備事業費補助金	49,420,000	0	32,084,353	0	17,335,647	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業補助金	43,920,000	0	0	0	43,920,000	
[群馬県外2県1市] コロナ禍における物産高騰対策福祉施設等緊急支援事業給付金	33,849,280	0	0	0	33,849,280	
[福島県外2府2県] 新型コロナウイルス感染症患者対応医療従事者活動支援事業費補助金	32,360,000	0	0	0	32,360,000	
[秋田県外5県1市] 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス継続支援事業費補助金	29,673,000	0	0	0	29,673,000	
[群馬県外4県1市] 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業等に対するサービス継続支援事業費補助金	13,304,000	0	0	0	13,304,000	
[静岡県外1県] 新型コロナウイルス感染症救急医療体制協力金	13,241,000	0	0	0	13,241,000	
[東京都] 重点医療機関等医療チーム派遣支援事業補助金	12,706,000	0	0	0	12,706,000	
[福島県外1府1県] 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等施設・設備整備事業補助金	7,372,000	0	2,775,334	0	4,596,666	
[札幌市外1市] 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業費補助金	7,039,000	0	4,374,792	0	2,664,208	
[山梨県外1府3県1市] 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業費補助金	7,010,861	0	0	0	7,010,861	
[京都府] 新型コロナウイルス感染症支援事業協力金	6,900,000	0	0	0	6,900,000	
[山口県外1県] 帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	6,457,000	0	1,831,000	0	4,626,000	
[大阪府] 大阪府投薬後健康管理体制確保補助金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
[岐阜県外1県] 緊急時介護人材確保環境復旧等事業費補助金	5,857,000	0	0	0	5,857,000	
[神戸市] 新型コロナウイルス感染症要介護患者対応医療機関支援事業補助金	4,500,000	0	0	0	4,500,000	
[栃木県外1県] 新型コロナウイルス感染症後方支援事業補助金	3,510,000	0	0	0	3,510,000	
[福島県外1県1市] 自宅療養者診療支援事業補助金	2,454,000	0	0	0	2,454,000	
[山梨県他1府] 年末年始受入医療機関協力金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
[秋田県] 新型コロナウイルス感染症地域連携強化事業補助金	1,988,352	0	0	0	1,988,352	
[さいたま市] 高齢者施設新入所者PCR検査費用補助金	1,800,000	0	0	0	1,800,000	
[京都府] お盆期間診療・検査実施医療機関協力金	1,100,000	0	0	0	1,100,000	
[福井県] 福井県新型コロナウイルス・インフルエンザ同時流行対策協力金	1,100,000	0	0	0	1,100,000	
[秋田県] 感染症外来協力医療機関設備整備補助金	1,083,000	0	0	0	1,083,000	
[神戸市] 新型コロナウイルス感染症要介護患者対応医療機関支援事業補助金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
[栃木県] 栃木県診療体制強化事業交付金	800,000	0	0	0	800,000	
[札幌市] 札幌市病後見デイサービス事業における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	778,000	0	603,251	0	174,749	
[沖縄県] 沖縄県新型コロナウイルス感染症対策におけるDMAT、DPAT等医療チーム派遣事業費補助金	729,160	0	0	0	729,160	
[江東区] 江東区高齢介護サービス事業所等従業者・利用者PCR検査実施支援事業費補助金	467,500	0	0	0	467,500	
[宮崎市] 宮崎市高齢者施設入所者等へのPCR検査費用助成事業費補助金	406,250	0	0	0	406,250	

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[兵庫県] 発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業	310,000	0	0	0	310,000	
[北海道] 児童福祉施設等感染防止対策事業補助金	300,000	0	0	0	300,000	
[静岡県] 感染症患者病床回転率向上促進事業	300,000	0	0	0	300,000	
[横浜市内1市1町] 保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金	214,000	0	0	0	214,000	
[神戸市] 介護支援専門員等の訪問による感染防止・孤立化防止支援事業	200,000	0	0	0	200,000	
[兵庫県] 私立専修学校等抗原検査等実施支援事業補助金	19,000	0	0	0	19,000	
[北海道] 1都2府26県] 看護職員等処遇改善事業補助金	438,418,000	0	0	0	438,418,000	
[北海道] 外1都1府1市1区1町1村] 原油価格・物価高騰対策支援金	262,022,332	0	0	0	262,022,332	
[静岡県] 外2県16市1村3団(体) 病院群輪番制病院運営費補助金	234,252,705	0	94,571,180	0	139,681,525	
[北海道] 他2県] 周産期医療施設運営費補助金	157,074,000	0	0	0	157,074,000	
[北海道] 他1都1府4県2市1町] 医師確保対策事業補助金	85,125,750	0	0	0	85,125,750	
[千葉県] 外2県] 医療提供体制推進事業費補助金	64,925,000	0	15,378,245	0	49,546,755	
[愛知県] 愛知県医療従事者応援事業補助金	64,344,633	0	0	0	64,344,633	
[北海道] 他1都19県] 介護職員処遇改善支援補助金	51,106,503	0	0	0	51,106,503	
[静岡県] 他2県] 地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金	44,355,000	0	0	0	44,355,000	
[秋田県] 新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備費補助金	43,519,000	0	38,927,784	0	4,591,216	
[熊本県] 共同利用施設設備整備事業補助金	37,670,000	0	37,146,801	0	523,199	
[山口県] 新棟建築費に伴う耐震改修補助金	35,364,000	0	0	0	35,364,000	
[山口県] 他2市] 小児医療充実事業補助金	30,140,000	0	0	0	30,140,000	
[横浜市] 外1市1郡] 二次救急医療体制整備事業補助金	28,727,000	0	0	0	28,727,000	
[千葉県] 外11市] 病院内保育所運営費補助金	23,908,000	0	0	0	23,908,000	
[宮城県] 外3県] 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	22,182,000	0	0	0	22,182,000	
[千葉県] 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	21,879,000	0	21,023,896	0	855,104	
[可児市] 医療機器整備等助成事業補助金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	
[大分県] 外1市1町] 救急医療体制運営費補助金	19,759,000	0	0	0	19,759,000	
[北海道] 外1都2府19県] 新人看護職員研修事業費補助金	19,187,000	0	0	0	19,187,000	
[大阪府] 看護師等養成所運営費補助金	18,038,000	0	0	0	18,038,000	
[群馬県] 他1府1県] がん診療施設整備事業費補助金	15,263,000	0	10,321,350	0	4,941,650	
[能代市] 病児保育事業費補助金	14,449,000	0	0	0	14,449,000	
[山梨県] 外1府] 救急搬送受入支援事業費補助金	12,766,000	0	0	0	12,766,000	
[山梨県] 外1府] 看護職員確保対策事業費補助金	11,445,000	0	0	0	11,445,000	
[北海道] 4県] 看護職員確保対策事業費補助金	10,758,000	0	0	0	10,758,000	
[山口県] 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	8,353,000	0	0	0	8,353,000	
[富山県] 高岡市] 民間教育・保育施設等運営事業費補助金	8,037,000	0	0	0	8,037,000	
[静岡県] 他1町] 地域医療連携体制構築事業補助金	7,959,440	0	7,369,000	0	590,440	
[山梨県] 二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金	7,746,000	0	0	0	7,746,000	
[岐阜県] 外1県] 介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金	6,446,000	0	2,569,017	0	3,876,983	
[群馬県] 分岐救護施設整備費補助金	6,061,000	0	5,976,825	0	84,175	
[福井県] 福井県社会福祉施設におけるサービス継続支援事業費補助金	4,014,000	0	0	0	4,014,000	
[人吉市] 人吉市医療機関等支援給付金	3,780,000	0	0	0	3,780,000	
[静岡県] 訪問看護ステーション設置促進事業費補助金	3,510,000	0	0	0	3,510,000	
[宮城県] 外1県] 救急患者退院コーディネート事業補助金	2,897,000	0	0	0	2,897,000	
[福井県] 原子力災害対策施設整備費補助金	2,893,000	0	0	0	2,893,000	
[神奈川県] 外1府] 私立学校経常費補助金	2,437,000	0	0	0	2,437,000	
[熊本県] 地域在宅医療サポートセンター事業補助金	2,299,000	0	0	0	2,299,000	

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[室蘭市医師会]休日夜間診療確保対策事業交付金	2,177,920	0	0	0	2,177,920	
[福岡県外1県]へき地医療施設等運営費補助金	1,616,000	0	0	0	1,616,000	
[秋田県]秋田県急性期診療ネットワーク推進事業費補助金	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
[福井県]福井県社会福祉施設における省エネ設備等支援事業助成金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
[福島県外1市]年末年始受入医療機関協力金	1,462,000	0	0	0	1,462,000	
[大阪府]女性医師等就労環境改善事業補助金	1,429,000	0	0	0	1,429,000	
[福島県]新型インフルエンザ等医療体制整備事業補助金	1,369,500	0	0	0	1,369,500	
[鳥根県他1市]訪問診療体制強化事業補助金	1,292,000	0	709,085	0	582,915	
[大津市]大津市後方医療機関確保対策補助金	1,193,000	0	0	0	1,193,000	
[室蘭市医師会]初期救急医療対策事業費	1,109,856	0	0	0	1,109,856	
[秋田県]感染症検査機関等設備整備費補助金	1,100,000	0	0	0	1,100,000	
[東京都他1市]感染症対応人材強化事業補助金	1,063,000	0	0	0	1,063,000	
[静岡県静岡市]清水地域医療人材育成事業費補助金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
[長崎県]長崎県指定がん診療連携推進病院機能強化事業費	800,000	0	0	0	800,000	
[石川県]石川県医療機関・福祉施設・公衆浴場等省エネ投資緊急支援事業補助金	722,000	0	0	0	722,000	
[東京都外1県]災害医療対策費補助金	703,000	0	0	0	703,000	
[福井県]外国人看護師候補者就労研修支援費補助金	695,000	0	0	0	695,000	
[秋田県]医療・介護・福祉施設省エネルギージョー化支援事業費補助金	603,000	0	0	0	603,000	
[静岡県]研修派遣期間代替職員確保事業費補助金	585,000	0	0	0	585,000	
[福井県他1県]防災訓練等参加支援事業費補助金	441,000	0	0	0	441,000	
[福岡県外1市]認可外保育施設支援事業費補助金	401,250	0	0	0	401,250	
[富山県]富山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	315,000	0	0	0	315,000	
[埼玉県]看護学生実習受入確保事業費補助金	250,000	0	0	0	250,000	
[兵庫県]初任者の訪問看護職員に対する研修補助事業	110,000	0	0	0	110,000	
[福井県]福井県新専門医制度対策事業補助金	108,000	0	0	0	108,000	
[福岡県久留米市]在宅当番医制事業(産婦人科)	51,480	0	0	0	51,480	
[大阪府]大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金	41,000	0	0	0	41,000	
[熊本県]医師少教区域等における認定医師の勤務推進事業	37,000	0	0	0	37,000	
[横浜市]心臓リハビリテーション指導士資格取得助成事業補助金	25,000	0	0	0	25,000	
[大分県佐伯市]佐伯市介護サービス航路費等補助金	20,500	0	0	0	20,500	
[東京都江東区]住宅改修支援事業補助金	14,000	0	0	0	14,000	
計	46,436,213,936	0	957,539,298	0	45,478,674,638	

11. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円・人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,000)	(2)	(-)	(-)
	87,700	5	17,703	1
職員	(9,301,757)	(4,240)	(-)	(-)
	160,584,514	23,635	2,434,814	2,270
合計	(9,307,757)	(4,242)	(-)	(-)
	160,672,214	23,640	2,452,517	2,271

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算上の費用合計	388,022,240,519	15,573,374,511	1,271,380,111	404,866,995,141	3,804,340,633	408,671,335,774
その他行政コスト						
除売却差額相当額	-	-	-	-	2,000	2,000
行政コスト	388,022,240,519	15,573,374,511	1,271,380,111	404,866,995,141	3,804,342,633	408,671,337,774
II 独立行政法人の業務に関して国民の負担に帰せられるコスト	24,519,431,889	1,374,527,094	888,548,132	26,782,507,115	△ 805,402,852	25,977,104,263
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業収益						
医療収益	357,295,475,570	-	-	357,295,475,570	-	357,295,475,570
研究収益	672,348,998	-	-	672,348,998	-	672,348,998
介護収益	-	13,683,346,167	-	13,683,346,167	-	13,683,346,167
看護師等養成所収益	-	-	266,457,861	266,457,861	-	266,457,861
研修収益	-	-	5,391,183	5,391,183	-	5,391,183
補助金等収益	46,670,307,774	170,411,850	23,845,000	46,864,564,624	5,349,000	46,869,913,624
寄附金収益	162,870,508	25,196,900	10,005,280	198,072,688	72,774,657	270,847,345
財務収益	-	-	-	-	86,537,652	86,537,652
その他	4,744,888,314	477,172,621	99,251,965	5,321,312,900	878,025,105	6,199,338,005
事業費用	409,545,891,164	14,356,127,538	404,951,289	424,306,969,991	1,042,686,414	425,349,656,405
事業費用						
業務費	383,478,369,053	15,513,300,552	921,196,985	399,912,866,590	-	399,912,866,590
一般管理費	-	-	-	-	2,455,688,562	2,455,688,562
財務費用	216,495,715	-	-	216,495,715	183,106	216,678,821
その他	310,975,783	-	-	310,975,783	23,353	310,999,136
事業損益(△損失)	384,005,840,551	15,513,300,552	921,196,985	400,440,338,088	2,455,895,021	402,896,233,109
臨時損益等	25,540,050,613	△ 1,157,173,014	△ 516,245,696	23,866,631,903	△ 1,413,208,607	22,453,423,296
臨時利益	344,111,443	12,158,457	1,509,690	357,779,590	4,441,936,704	4,799,716,294
臨時損失	4,016,399,968	60,073,959	350,183,126	4,426,657,053	1,348,445,612	5,775,102,665
当期純利益	21,867,762,088	△ 1,205,088,516	△ 864,919,132	19,797,754,440	1,680,282,485	21,478,036,925
当期総利益	21,867,762,088	△ 1,205,088,516	△ 864,919,132	19,797,754,440	1,680,282,485	21,478,036,925
V 総資産						
建物	163,906,259,314	9,781,465,459	2,562,561,350	176,250,286,123	866,229,629	177,116,515,752
構築物	3,086,242,116	3,618,539	9,804,058	3,099,664,713	67,426,615	3,167,091,328
医療用器械備品	23,558,990,380	14,427,834	0	23,573,418,214	0	23,573,418,214
土地	135,755,615,047	2,244,711,000	3,437,890,208	141,438,216,255	6,858,985,329	148,297,201,584
ソフトウェア	5,358,894,453	94,831,229	478,500	5,454,204,182	94,298,996	5,548,503,178
その他	75,369,919,151	2,336,938,803	43,607,023	77,750,464,977	242,872,324,680	320,622,789,657
計	407,035,920,461	14,475,992,864	6,054,341,139	427,566,254,464	250,759,265,249	678,325,519,713

(注)1. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」、「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」 : 地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」 : 老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」: 質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(297,077,052円)、宿舍賃(付料収入(272,922,802円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(2,455,688,562円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(140,595,247,780円)、有価証券(79,500,000,000円)、管理部門に係る土地(6,858,985,329円)です。

13. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の氏名 (令和5年3月31日現在)
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1.独立行政法人地域医療機能推進機構 に勤務する当法人会員の資質の向上 2.地域医療に関する調査研究及び教育 の推進	関連公益法人	理事 山本 修一 後藤 百万 理事 屋敷 次郎 住田 安弘 理事 楠 稔 米見 良誠 理事 甲中 進 西田 俊朗 理事 内野 直樹 渡部 昌平 理事 高橋 昌宏 田中 真紀 理事 村上 栄一 鳥田 信也 理事 吉田 武史 木村 晴行 理事 関根 信夫 監事

(2) 関連公益法人との取引の相関図



一般社団法人地域医療機能推進学会は、当法人の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
令和5年3月	701,440,066	3,932,870	697,507,196	—	—	—

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部														
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 期末残高	収益		費用等	指定正味財産 期末残高	指定正味財産 期末残高								
	A	受取補助金等 その他の収益		B	事業費			管理費	その他の費用				C=A+B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I
45,894,025	0	45,894,025	91,594,199	49,786,800	41,807,399	△ 45,700,174	697,507,196	0	0	0	0	0	0	0	0	697,507,196				

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
—	—

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 1,224,707円	-	45,894,025円	-	-

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

区分	診療事業				介護事業				教育研修事業				法人共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																					
業務収入	379,257,316,000	402,865,347,972	23,608,031,972		14,690,315,000	14,322,256,318	△ 368,058,682		386,716,000	406,763,133	20,047,133		816,190,000	2,184,027,393	1,367,837,393	係属金・留保金の入 途による	396,150,537,000	419,865,394,316	24,715,857,316		
その他収入	1,222,000	87,982,294	86,760,294	貸付金の回収による 当年度収入の増加による					0	309,986,537,652	309,986,537,652		0	309,986,537,652	309,986,537,652	定期預金の払戻による	1,222,000	310,074,519,946	310,073,297,946	定期預金の払戻による	
計	379,258,538,000	403,044,330,266	23,782,792,266		14,690,315,000	14,322,256,318	△ 368,058,682		386,716,000	406,763,133	20,047,133		816,190,000	312,170,865,045	311,354,375,045		396,151,759,000	729,940,914,262	334,789,155,262		
支出																					
業務経費																					
診療業務経費	342,921,305,000	354,188,569,061	11,267,264,061		13,297,421,000	14,124,749,994	827,328,994		638,873,000	687,643,822	48,770,822		1,992,295,000	5,163,448,514	3,171,285,514	経費の支払額が年度 計画上より増額したこ とによる	638,873,000	687,643,822	48,770,822		
介護業務経費																					
教育業務経費																					
その他の経費																					
施設整備費	23,357,131,000	12,158,188,699	△ 11,198,942,301	施設整備費の支払額 が年度計画より減少 したことから	384,371,000	277,944,715	△ 103,606,285	施設整備費の支払額 が年度計画より増額 したことから	304,004,000	1,073,422,404	769,418,404		1,992,295,000	5,163,448,514	3,171,285,514	経費の支払額が年度 計画上より増額したこ とによる	1,992,293,000	5,163,448,514	3,171,285,514	経費の支払額が年度 計画上より増額したこ とによる	
その他支出	296,420,000	281,695,234	△ 14,723,766		4,678,000	4,680,000	2,000		3,612,000	345,900,000,000	345,898,388,000		3,612,000	345,900,000,000	345,898,388,000	資金調達の収入による	394,710,000	346,186,376,234	345,881,666,234	資金調達の収入による	
計	366,574,856,000	366,628,453,994	53,597,994		13,683,570,000	14,407,394,639	723,724,639		943,877,000	1,761,066,236	818,189,236		2,181,463,000	351,196,037,684	349,014,574,684		383,362,866,000	733,992,952,569	350,610,686,569		

(注) 損益計算書の計上額と決算額の差額は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。
- (2) 損益計算書の「一般管理費」、その償還管理費のうち町費費用の「支払手数料」及び「その他償還管理費」は、決算報告書上では業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監查報告

監査報告

独立行政法人地域医療機能推進機構
理事長 山本 修一 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「法人」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、WEB会議を含む役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各施設において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施しているものと認める。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 法人の役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する事実等は認められない。

令和5年6月30日

独立行政法人地域医療機能推進機構

監事（非常勤）

石尾 崇

監事（非常勤）

矢野 博太郎

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和5年6月23日

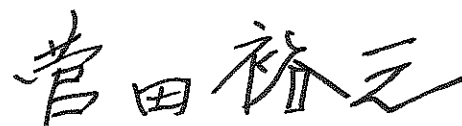
独立行政法人地域医療機能推進機構

理事長 山本 修一 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士



<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人地域医療機能推進機構の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上